

$$w(\Gamma_d - \Gamma) = - \left(\frac{\partial T}{\partial t} \right)_p - \frac{fT}{g} \left(u \frac{\partial v_g}{\partial z} - v \frac{\partial u_g}{\partial z} \right)$$

となる。

$$\text{ここで} \begin{cases} w = \text{上昇速度,} & \Gamma_d = \text{乾燥断熱減率,} \\ \Gamma = \text{気温減率,} \\ u, v = \text{風速の西風および南風の分速を示す} \end{cases}$$

以上の式は単独の観測点において地衡風速の鉛直シアと気温、および気温の変化量が求まると計算出来るので便利である。この式より昇温の中心域の2, 3の地点につき100mb面以上の各区間毎の上昇速度を計算した結果は第25図のドットで示されているように平均下速度は大きいところで3cm/位となった。

むすび

以上1964年の冬期末における昇温についてのべたが、成層圏の昇温には2つの型が観測された。すなわち、1つはアリューシャン、アラスカ地区に現われる成層圏高気圧の発達に伴う昇温であり、今1つはカナダの東部に現われた下層の寒冷低気圧の上空の下降気流中で観測された断熱変化を仮定するとき、後者の場合にはかなり明瞭に下降気流を伴っていることが分るが、前者の場合については昇温期においても必ずしも下降気流は観測されないで、原因は力学的なもののみとは断定出来ない点がある。この点については後報において改めて論じた。

従来、天気予報をするに当っては高い層までの資料が

得られなかった点もあるが、主として対流圏内での空気の運動を考えていた。しかし、最近の研究によれば、成層圏での変化は、地表附近の天気状態にかなり良く関連するようで、特に長期予報を行なう場合には不可欠の要素となりつゝあり今後この方面での研究の飛躍的發展が期待される。

参 考 文 献

- Richard Scherhag: Stratospheric Temperature Changes and the Associated Changes in Pressure Distribution, Journal of Met. Vol 17, No.6
- Sidneg Teweles: Anomalous Warming of the Stratosphere over North America in Early 1957. Monthly Weather Review October 1958.
- S. Teweles and F.G. Finger: An Abrupt Change in Stratospheric Circulation in Mid-January 1958. Monthly Weather Review January 1958.
- Warren L. Godson and Roy Lee: High-Level Fields of Wind and Temperature over the Canadian Arctic. Beitrage Zur Physik der Atmosphäre. Bd 31, S40-68 (1958)
- Richard A. Craig and Wayne S. Hering: The Stratospheric Warming of January-February 1957. Journal of Meteorology Vol 16. No. 2. April 1959.
- A. Arnold and M. J. Jowenthal: A Sixteen-Monthly Series of Mid-Stratospheric Temperature Measurements. Journal of Meteorology Vol. 16. No.6. 1959 Dec.

理 事 会 だ よ り

第5回常任理事会議事録

日 時：昭和39年10月5日(月) 17.00~21.30

場 所：気象庁第3会議室

出席者：正野, 北岡, 桜庭, 今井, 岸保, 吉野, 大田, 須田, 増田, 小平, 今井各理事(順序不同)

決 議

1. 細則を改正して、A・B会員の項を変更し、気象集誌だけの配布を受けている会員には、天気を必ずとることに変更する。この改正趣旨は、福岡の秋季大会で開催される全国理事会に報告する。総会の定員数については、次期に検討する。
2. 関西支部の要望の第項については、「研究体制」については、長期計画の一環として検討することとし、「観測網の再編成」については、事後の防災の基礎資料の保存措置が講じられているかどうかを本庁に確かめた上で回答をだす。
3. 月例会のあり方については、各研究グループのアンケートにもとずき、連合して例会をもってもよいグループは適当に組み合わせて行なうが、異論もあるので来年の3月くらいまで試験的に行なっ

てみる。従来の第1部の講演については、例会から除くが、発表の機会を与えるために春秋の大会のほか、開催の希望があれば関東地区では年2回くらい講演会を催す。

4. 福岡の秋季大会の全国理事会は、大会第1日(11月18日)の12.00~13.00に開催する。報告事項は気象学の長期計画の経過報告と定款改正の趣旨説明の2点とする。
5. 気象学の長期計画については、第2次草案を福岡の秋季大会までにまとめ、会場で討論会を行なう時に会員に配布する。このため草案とりまとめの費用を3,000円ほど支出する。なお秋季大会の討論会の議長は大田理事が当る。
6. ベルリン大学のラビック教授が来日されるので、11月下旬に東管の例会(気象学会との共催)の機に講演を依頼する。
7. 海洋学会から申し入れている“Air-Sea Interaction”の講演会は、共催を承認する。